

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第99期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 橋 恭 平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋 本 知 久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	東京 03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 橋 本 知 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	390,950	426,993	485,127	811,899	914,533
経常利益 (百万円)	23,446	28,518	27,082	46,960	57,514
中間(当期)純利益 (百万円)	20,866	15,061	15,070	15,647	28,836
純資産額 (百万円)	198,662	250,748	283,128	206,738	265,492
総資産額 (百万円)	931,614	980,856	1,048,500	986,233	1,037,823
1株当たり純資産額 (円)	173.88	177.39	213.47	180.96	200.29
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	18.26	13.18	12.81	13.70	25.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.87	12.37	12.07	12.82	23.48
自己資本比率 (%)	21.3	20.7	24.0	21.0	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,722	32,217	20,056	77,966	91,398
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,259	△17,299	△32,528	△17,987	△55,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,509	△23,660	△14,083	△53,446	△18,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,485	28,509	29,115	37,233	55,100
従業員数 (名)	11,040	11,381	11,321	11,118	11,184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	271,713	292,169	336,743	568,086	634,707
経常利益 (百万円)	20,207	15,895	20,492	34,950	32,939
中間(当期)純利益 (百万円)	9,800	9,737	10,508	956	18,796
資本金 (百万円)	110,451	110,514	111,057	110,451	110,824
発行済株式総数 (千株)	1,142,833	1,143,243	1,177,345	1,142,833	1,175,820
純資産額 (百万円)	200,379	192,269	226,020	201,333	217,658
総資産額 (百万円)	722,765	758,369	816,271	767,935	818,200
1株当たり純資産額 (円)	175.37	168.22	192.04	176.21	185.17
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.58	8.52	8.93	0.84	16.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	7.99	7.99	8.42	0.78	15.30
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	27.7	25.4	27.7	26.2	26.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,074 (—)	3,952 (446)	3,901 (569)	4,016 (—)	3,900 (465)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平均臨時雇用者数については、第98期中から従業員数の100分の10以上となったため、記載をしている。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社138社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動の状況は次の通りである。

### (1) 石油化学

[主な関係会社]

当社は、平成19年1月31日付で連結子会社である平成ポリマー(株)の全株式を東洋電化工業(株)に譲渡した。

### (2) 化学品

[主な関係会社] 異動はない。

### (3) 電子・情報

[主な関係会社] 異動はない。

### (4) 無機

[主な関係会社] 異動はない。

### (5) アルミニウム他

[主な関係会社] 異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結対象会社から除外となった。

平成18年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平成ポリマー(株)	茨城県 かすみがうら市	100	合成樹脂加工製 品等の製造販売	100.0	一部の子会社は、同社から合成樹脂 加工製品を購入している。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,059
化学品	1,062
電子・情報	3,495
無機	875
アルミニウム他	4,298
全社共通	532
合計	11,321

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	3,901 (569)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載している。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがある。昭和電工ユニオンは本部を東京都港区に置いている。なお、当該労働組合に参加しない組合員もいる。(平成19年6月30日現在組合員数 昭和電工ユニオン 3,090名。但し、出向中の組合員を含まない。)

会社と組合との間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、組合とは友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 業績全般

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあったが、企業収益の改善を背景とした設備投資が増加したこと、輸出がEU・アジア向けに底堅く推移したこと等により景気の回復基調が続いた。

化学・非鉄金属業界においては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰するなど厳しい状況が続いた。電子部品・材料業界においては、一部で在庫調整があったものの概ね堅調に推移した。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図ると共に、事業構造改革とコストダウン施策を推進した。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業成績については、売上高は、4,851億27百万円と前中間連結会計期間に比べ581億34百万円の増収（前中間連結会計期間比13.6%増）となった。営業利益は、349億56百万円と前中間連結会計期間に比べ11億72百万円の増益（同3.5%増）となったが、経常利益は、営業外費用が増加したため270億82百万円と前中間連結会計期間に比べ14億36百万円の減益（同5.0%減）となった。中間純利益は、特別損失が減少したこと等により前中間連結会計期間に比べ9百万円の増益（同0.1%増）となる150億70百万円となった。

##### ② 事業の種類別セグメントの業績

###### (石油化学)

当セグメントでは、当中間連結会計期間のエチレン及びプロピレンの生産は、前中間連結会計期間に実施した4年に一度の定期修理がなかったため増加した。

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、1,921億95百万円と前中間連結会計期間に比べ32.3%の増収となり、営業利益は、108億84百万円と前中間連結会計期間に比べ61.5%の大幅な増益となった。

###### (化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前中間連結会計期間に比べ減少した。

アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダ、塩素及び塩酸は、販売数量が堅調に推移したため増収となったが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは減収となった。

アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン<sup>®</sup>」及び分析機器用カラム「ショウデックス<sup>®</sup>」は、販売数量が増加し増収となり、合成ゴム「ショウブレン<sup>®</sup>」は販売価格が上昇し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、391億37百万円と前中間連結会計期間に比べ2.9%の増収となり、営業利益は、32億71百万円と前中間連結会計期間に比べ67.2%の大幅な増益となった。

###### (電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、新規設備の稼働が寄与し前中間連結会計期間に比べ増加した。

ハードディスク・半導体事業においては、ハードディスクは、堅調な需要を背景に新規設備の稼働により増収となり、化合物半導体は、前中間連結会計期間並みの売上となった。電子関連材料事業においては、半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となったが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え販売価格の上昇により大幅な増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、857億79百万円と前中間連結会計期間に比べ9.1%の増収となったが、営業利益は、ハードディスク事業における主力製品の大記録容量品への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため97億70百万円と前中間連結会計期間に比べ38.4%の減益となった。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前中間連結会計期間同様の高水準を持続した。

セラミックス事業は、前中間連結会計期間並みの売上となったが、人造黒鉛電極事業が国内外の堅調な需要を背景に増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、393億97百万円と前中間連結会計期間に比べ11.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン・インコーポレーテッド（米国）が堅調に推移し95億59百万円と前中間連結会計期間に比べ33.6%の増益となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当中間連結会計期間の自動車用熱交換器の生産は、前中間連結会計期間に比べ、欧州で僅かに減少したものの、国内及び米国では増加した。一般押出品の生産は減少したものの、圧延品及び鍛造品「ショウティック®」の生産は増加した。

アルミニウム地金は国際市況の高騰により増収となった。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことに加え、押出品の販売価格が上昇したため増収となった。

また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅な増収となった。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となった。なお、合金事業は、前連結会計年度下期に事業譲渡した。

この結果、当セグメントの売上高は、1,286億19百万円と前中間連結会計期間に比べ1.0%の減収となったが、営業利益は40億99百万円と前中間連結会計期間に比べ8.1%の増益となった。

### ③ 所在地別セグメントの業績

(日本)

石油化学においては、オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となり、有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となった。化学品においては、アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダ、塩素及び塩酸は、販売数量が堅調に推移したため増収となった。無機においては、人造黒鉛電極事業が堅調に推移し増収となった。アルミニウム他においては、アルミニウム地金の高騰に伴う製品販売価格の上昇により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、4,136億47百万円と前中間連結会計期間に比べ12.9%の増収となった。

また、当セグメントの営業利益は、278億86百万円と前中間連結会計期間に比べ12.2%の増益となった。

(その他)

電子・情報においては、ハードディスク事業は堅調な需要を背景にシンガポールにおける新規設備の稼働により増収となった。無機においては、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極事業における昭和電工カーボン・インコーポレーテッド（米国）が堅調に推移し増収となった。アルミニウム他においては、熱交換器事業で米国、欧州及びタイの子会社がそれぞれ小幅な増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は、714億80百万円と前中間連結会計期間に比べ17.7%の増収となったが、営業利益は、ハードディスク事業における主力製品の大記録容量品への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため、98億35百万円と前中間連結会計期間に比べ8.3%の減益となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰等による運転資金の増加や法人税等の支払いが増加したことにより200億56百万円と、前中間連結会計期間に比べ121億61百万円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出が増加したこと等により325億28百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ152億29百万円の支出増加となった。

これによりフリー・キャッシュ・フローは、124億72百万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ273億90百万円の収入減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、140億83百万円の支出となったが、前中間連結会計期間に比べ95億77百万円の支出減少となった。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ259億85百万円減少し291億15百万円となった。

また、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は4,263億17百万円と前連結会計年度末に比べ68億55百万円の減少となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アルミニウム他	7,220	2.6	4,550	△12.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	192,195	32.3
化学品	39,137	2.9
電子・情報	85,779	9.1
無機	39,397	11.9
アルミニウム他	128,619	△1.0
合計	485,127	13.6

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立する。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の改善を掲げると共に、CSR（企業の社会的責任）を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指す。

また当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの基本方針を決議し、その維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施している。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品及びサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献している。また、安全の確保に万全を期すと共に、省資源、省エネルギー並びに産業廃棄物及び化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでいる。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の全額出資の連結子会社である昭和ファイナンス㈱との間で、平成19年4月17日付で合併契約を以下の目的、条件で締結した。

目的：昭和ファイナンス㈱は、昭和58年の設立以来昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。

条件：合併の効力発生日 平成19年7月1日

なお、当社は昭和ファイナンス㈱の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当は行わない。

当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画に基づき、電子・情報、ファインケミカルズ、新素材などの各分野において、技術立社推進のための研究開発を進めている。

特に、当社グループが事業展開を目指す3つの市場ドメイン（ITネットワークライフ、カーライフ、アメニティーライフ）に対応した成長事業と新規事業創出を目指す6つの「戦略的市場単位（SMU）」に資源を重点的に投入している。当社グループが有する無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーの発揮により、個性派製品の創出、ビジネスチャンスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力している。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、94億32百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

### （石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を用いて、印刷インク、塗料、電子材料、自動車などの各種メーカーのニーズに応えるべく研究開発を推進している。

アセチル製品群では、酢酸関連製品、アリルアルコールなどについてより強い競争力を実現すべく、触媒の性能向上による増産体制の確立に取り組んでいる。これまでの酢酸及び酢酸エチル製造触媒研究開発の成果により、第6回グリーン・サステイナブルケミストリー（GSC）賞及び平成18年度触媒学会賞（技術部門）を受賞した。

アリル製品群では、光学材料分野の需要の伸びに対応するためアリルエステル樹脂の増産技術を確立し、更にアメニティーライフ分野やITネットワークライフ分野への展開を目指し、光学材料、ディスプレイ材料、環境対応素材の開発を進展させた。

また、エチレンクラッカーの更なる効率化を図るべく、非ナフサ原料の使用比率の向上、クラッカー留分の高付加価値化などの技術開発も展開している。

当中間連結会計期間における石油化学セグメントの研究開発費は、13億81百万円であった。

### （化学品）

化学品分野では、広範多岐に亘る市場からの要望、「お客様の声」に迅速に応えることを課題として、光機能材料、ソルダーレジスト、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料などの諸研究を積極的に進めている。

液晶ディスプレイの高機能化などに貢献する光機能材料では、光硬化性樹脂添加剤としての多官能チオール「カレンズ®MT」や機能性イソシアネートモノマー「カレンズMOI®EG」、更に光重合開始剤の開発を強化している。また、液晶ディスプレイや携帯電話に使用されるフレキシブル回路基板用のソルダーレジストでは、新規熱硬化ソルダーレジストの市場を拡大すべく開発を加速している。更に、国家プロジェクトでは、(独)産業技術総合研究所と共に推進してきた非塩素系化合物を原料とする環境にやさしいエレクトロニクス材料向け機能性モノマーの製造技術開発を終了し、新たに自動車用高機能プラスチック・ゴム材料の開発を開始した。

高機能ゲルでは、高速液体クロマトグラフィー用カラムの更なる拡充を推進すると共に、関連事業として、微量化学物質分析における高機能前処理材の拡充を進めている。

有機中間体では、当社固有原料の強みを活かした農薬・防疫薬用中間体の開発を進めている。

化粧品原料では、毛髪に対してダメージが少ない新規カーリング剤原料「スピエラ®」の展開を加速している。また、新規ビタミンE誘導体「TPNa®」をはじめとする高機能性原料群の開発を進めている。

当中間連結会計期間における化学品セグメントの研究開発費は、5億85百万円であった。

### （電子・情報）

電子・情報分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代垂直磁気記録ハードディスクへの展開を狙いとした新技術の開発により更なる高性能化に取り組んでいる。

発光素子・材料では、LEDの高効率化、高出力化を中心とした高付加価値製品の開発に注力している。GaIn系LEDについては、当社独自技術である「ハイブリッドPPD（プラズマ物理気相成長）法」の開発及びそれを用いた4インチウェーハでの量産ライン構築により大幅な生産性の向上を実現し、更なる需要の増加に対応すべく、高性能化、生産性向上に取り組んでいる。赤色から黄色をカバーするAlInGaP系LEDでの高輝度化、高出力化への取り組みにより、紫外外から赤外までのフルラインアップでの更なる高性能化と、大型液晶ディスプレイ用バックライト用途、白色照明用途への展開を進めている。一方、パワーデバイス用途での市場拡大が期待されるSiC結晶については、(独)産業技術総合研究所、(財)電力中央研究所と共に高品質エピウェーハの共同研究に取り組んでおり、有限責任事業組合エシキャット・ジャパンによる製品供給を行っている。

キャパシタ事業については、パソコン用途を中心とした高性能高分子アルミ固体コンデンサーの新規グレード開発に加え、高容量化、高電圧化、新規デバイス開発による用途拡大に取り組んでいる。

Nd-F e-B系希土類磁石合金では、鑄造技術の高度化による微細組織の制御技術開発により高特性磁石に対する市場の要求に対応している。

当社コア技術の強みを活かした個性派製品として、高性能ディスプレイや次世代照明を実現する有機ELについて高分子りん光発光材料及びデバイスプロセスの開発に取り組んでおり、高効率単層構造を活かしたパネル事業への展開を行うべく試作ラインの構築を進めている。また、半導体製造プロセス材料として最先端の微細加工対応のメタル用スラリーや各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤、電子線リソグラフィーにおけるチャージアップ防止剤の開発などを強化している。

当中間連結会計期間における電子・情報セグメントの研究開発費は、37億95百万円であった。

#### (無機)

無機分野では、ナノテクノロジーを駆使した新規無機材料群の開発に注力している。

当社が世界に先駆けて量産技術を確認したカーボンナノチューブ「VGC F<sup>®</sup>」では、繊維径、繊維長を最適化した新グレードの開発及び樹脂などの複合材の用途開発を積極的に進めている。

超微粒金属酸化物では、種々のナノパーティクルの開発を進めている。特に酸化チタンについては、積層セラミックコンデンサー用原料として高性能化に向けた研究開発を進めると共に、消臭、防汚などの機能を有する可視光応答型光触媒や色素増感型太陽電池用スラリーペーストに向けた開発を進めている。

また、セラミックス事業では、近年ニーズの高まってきた放熱分野への各種機能性フィラーの開発や超砥粒ファインセラミックスなどの研究開発を進めている。

当中間連結会計期間における無機セグメントの研究開発費は、3億40百万円であった。

#### (アルミニウム他)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能な材料、部品、製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材では、輸送機器部品に用いられる軽量・高強度で加工性に優れる各種合金の開発が進んでいる。また、車載用エアコン関連では、軽量化に有効な3次元微細化、高機能化を達成する高速連続加工プロセスで製造する高性能チューブ「NR T<sup>®</sup>Ⅲ」を用いた次世代熱交換器の拡充を進めている。同時に、将来的な環境規制にも適用できる新冷媒用熱交換器の開発も順調に進めている。

更に、高機能化が進む情報機器や光・パワー半導体などに必要とされる高効率冷却部品の開発にも力を入れている。これは、冷却機能に加え、電気・電子機器として要求される機能を持つ多機能部品としての展開が期待されている。

基盤技術面では、アルミニウム技術センターにおいて、押出、鍛造及びプレス加工用の金型技術並びに、加工、構造及び熱流体のシミュレーション技術の深化を加速させている。

当中間連結会計期間におけるアルミニウム他セグメントの研究開発費は、11億61百万円であった。

#### (全社共通)

全社共通関連では、新分野や上記5セグメントの周辺にある新規事業に向けた基礎研究、セグメントを超えた共通技術開発及び研究開発支援のための分析や調査などを研究開発センター、分析物性センター、安全性試験センターなどを中心に行っている。

エネルギーデバイスでは、固体高分子型燃料電池用セパレーターの実用化に向けた国家プロジェクトに参画し開発を進めている。

当中間連結会計期間における共通部門の研究開発費は、21億69百万円であった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 設備の新設・増強等の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増強等）は、当中間連結会計期間末において、次の通り見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	計画の内容
石油化学	6,400	増強、合理化、維持更新等
化学品	6,000	増強、合理化、維持更新等
電子・情報	46,800	ハードディスク製造設備の増強、超高輝度4元LED製造設備の増強及びその他の増強、合理化、維持更新等
無機	5,200	増強、合理化、維持更新等
アルミニウム他	15,900	増強、合理化、維持更新等
合計	80,300	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定である。

##### (2) 設備の除却等の計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却等の計画に重要な変更はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,177,345,013	1,248,236,801	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,177,345,013	1,248,236,801	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次の通りである。

平成16年3月4日取締役会決議 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	21,792	11,776
新株予約権の数（個）	21,792	11,776
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	71,449,180	38,609,836
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 305	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月26日 至 平成21年3月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株につき305 資本組入額 1株につき153	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株 予約権付社債に付されたもの であり、社債からの分離譲渡 はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年8月7日に130%コールオプション条項に基づく権利を行使し、平成19年9月6日現在の残存額全部を繰上償還することを決定した。これにより、平成19年9月1日から平成19年9月6日までの間に、提出日の前月末現在の当該新株予約権付社債の残高11,776百万円のうち11,606百万円は当社普通株式に転換され、170百万円は償還されている。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 (注)	1,524,588	1,177,345,013	233	111,057	232	27,084

(注) 1 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2 平成19年7月1日から平成19年9月6日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により発行済株式総数が70,891,788株、資本金が10,846百万円及び資本準備金が10,776百万円増加した。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	54,800	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,602	4.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,566	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	40,917	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	35,299	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,173	2.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,838	2.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	22,171	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,810	1.85
計	—	371,176	31.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)51,602千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)40,917千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)22,171千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)21,810千株である。

2 住友信託銀行株式会社から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書により同年1月15日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、同社の平成19年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	53,139	4.53
計	—	53,139	4.53

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・インク及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッドから平成19年3月6日付で提出された大量保有報告書により同年2月28日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,724	0.15
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	10,687	0.91
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	16,036	1.36
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	8,680	0.74
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	6,828	0.58
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	190	0.02
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	54	0.00
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	3,795	0.32
バークレイズ・キャピタル・インク	米国コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	70	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州トロント市 ベイ・ストリート161、2500号	82	0.01
計	—	48,146	4.09

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成19年4月6日付で提出された大量保有報告書により同年3月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,604	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,547	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	19,805	1.68
計	—	62,425	5.30

- 5 野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH及び野村アセットマネジメント株式会社から平成19年4月20日付で提出された大量保有報告書により同年4月13日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社としては、各社の平成19年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,048	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	580	0.05
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R.Germany	1,209	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	45,667	3.88
計	—	49,504	4.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 337,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,170,717,000	1,170,717	同上
単元未満株式	普通株式 5,888,013	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,177,345,013	—	—
総株主の議決権	—	1,170,717	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に52,000株(議決権52個)、「単元未満株式」に800株含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式176株、高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目 13番9号	403,000	—	403,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一丁目4 番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5 番22号	96,000	—	96,000	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19 番4号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	740,000	—	740,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	481	472	462	445	437	465
最低(円)	445	437	414	391	394	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）の中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		28,538		29,123		55,424		
2 受取手形 及び売掛金	※4 5,6	162,719		173,373		176,218		
3 たな卸資産		84,407		111,703		86,313		
4 その他	※6	32,221		32,030		32,084		
5 貸倒引当金		△2,174		△1,735		△1,587		
流動資産合計		305,711	31.2	344,493	32.9	348,453	33.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		92,079		104,902		93,438		
(2) 機械装置 及び運搬具		129,798		157,526		137,435		
(3) 土地		266,059		261,886		263,930		
(4) その他		37,403		43,355		55,187		
有形固定資産合計		525,339	(53.5)	567,669	(54.1)	549,991	(53.0)	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		12,590		—		7,897		
(2) のれん	※3	—		7,510		—		
(3) その他		10,626		10,698		10,511		
無形固定資産合計		23,216	(2.4)	18,207	(1.7)	18,408	(1.8)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	102,910		99,602		97,031		
(2) その他		26,095		20,143		25,673		
(3) 貸倒引当金		△2,415		△1,615		△1,732		
投資その他の資産 合計		126,589	(12.9)	118,130	(11.3)	120,972	(11.6)	
固定資産合計		675,145	68.8	704,006	67.1	689,370	66.4	
資産合計		980,856	100.0	1,048,500	100.0	1,037,823	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形 及び買掛金	※2, 5	138, 216		165, 178		161, 456	
2	短期借入金	※8	99, 690		85, 060		110, 348	
3	1年以内返済予定 の長期借入金	※2	74, 218		83, 241		83, 899	
4	コマーシャル ペーパー		—		8, 000		6, 000	
5	1年以内償還予定 の社債		23, 500		—		8, 500	
6	定期修繕引当金		117		284		17	
7	賞与引当金		2, 042		1, 955		2, 186	
8	構造改善費用等 引当金		697		490		2, 214	
9	その他		49, 869		49, 922		54, 205	
	流動負債合計		388, 350	39.6	394, 130	37.6	428, 825	41.3
II 固定負債								
1	社債		16, 000		29, 000		19, 000	
2	新株予約権付社債		22, 875		21, 792		22, 257	
3	長期借入金	※2	191, 448		199, 224		183, 168	
4	再評価に係る 繰延税金負債		47, 235		46, 781		46, 878	
5	退職給付引当金		38, 713		32, 937		34, 919	
6	役員退職慰労 引当金		368		47		422	
7	定期修繕引当金		248		1, 148		788	
8	その他	※2	24, 870		40, 313		36, 074	
	固定負債合計		341, 758	34.8	371, 242	35.4	343, 506	33.1
	負債合計		730, 108	74.4	765, 372	73.0	772, 331	74.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		110,514	11.3	111,057	10.6	110,824	10.7	
2 資本剰余金		11,157	1.1	27,116	2.6	26,883	2.6	
3 利益剰余金		33,485	3.4	57,833	5.5	47,333	4.5	
4 自己株式		△114	△0.0	△174	△0.0	△152	△0.0	
株主資本合計		155,042	15.8	195,832	18.7	184,888	17.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		19,148	2.0	22,814	2.2	19,286	1.9	
2 繰延ヘッジ損益		3,225	0.3	2,537	0.2	3,607	0.3	
3 土地再評価差額金		24,181	2.5	23,854	2.3	23,996	2.3	
4 為替換算調整勘定		1,123	0.1	6,171	0.6	3,633	0.4	
評価・換算差額等 合計		47,678	4.9	55,376	5.3	50,521	4.9	
III 少数株主持分		48,028	4.9	31,919	3.0	30,083	2.9	
純資産合計		250,748	25.6	283,128	27.0	265,492	25.6	
負債純資産合計		980,856	100.0	1,048,500	100.0	1,037,823	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			426,993	100.0		485,127	100.0	914,533	100.0	
II 売上原価			352,346	82.5		406,624	83.8	762,532	83.4	
売上総利益			74,647	17.5		78,504	16.2	152,001	16.6	
III 販売費 及び一般管理費	※1		40,864	9.6		43,548	9.0	83,274	9.1	
営業利益			33,784	7.9		34,956	7.2	68,727	7.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		242			294		530			
2 受取配当金		741			841		1,031			
3 持分法による 投資利益		884			1,381		2,487			
4 固定資産賃貸料		348			496		830			
5 為替差益		—			773		730			
6 雑収入		679	2,894	0.7	816	4,602	1.0	1,420	7,027	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		3,640			4,219		7,241			
2 試作品売却損		1,093			1,484		1,812			
3 新工場操業開始 費用		—			3,513		1,685			
4 雑支出		3,426	8,159	1.9	3,259	12,476	2.6	7,503	18,241	2.0
経常利益			28,518	6.7		27,082	5.6		57,514	6.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			438		135			
2 投資有価証券 売却益		2,909			1,171		6,666			
3 事業譲渡益		—			340		3,706			
4 構造改善費用等 引当金戻入額		—			311		256			
5 前期支払技術料 修正益		—			417		—			
6 その他		840	3,749	0.9	308	2,985	0.6	906	11,668	1.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損 及び売却損	※3	3,643			2,702		5,740			
2 貸倒引当金繰入額		870			42		127			
3 その他		1,920	6,433	1.5	1,771	4,514	0.9	13,735	19,602	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			25,834	6.1		25,553	5.3		49,580	5.4
法人税、住民税 及び事業税		5,140			7,688		13,230			
法人税等調整額		4,215	9,355	2.2	1,718	9,406	2.0	4,697	17,928	1.9
少数株主利益			1,418	0.4		1,077	0.2		2,817	0.3
中間(当期)純利益			15,061	3.5		15,070	3.1		28,836	3.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	63	62			125
剰余金の配当			△3,428		△3,428
中間純利益			15,061		15,061
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39
土地再評価差額金の取崩			2		2
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	63	67	11,617	△18	11,728
平成18年6月30日 残高	110,514	11,157	33,485	△114	155,042

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	19,485	—	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							125
剰余金の配当							△3,428
中間純利益							15,061
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							12
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							△39
土地再評価差額金の取崩							2
その他							△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	△1,023	△16,769
中間連結会計期間中の変動額合計	△337	3,225	△18,158	△477	△15,747	△1,023	△5,041
平成18年6月30日 残高	19,148	3,225	24,181	1,123	47,678	48,028	250,748

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	233	232			465
剰余金の配当			△4,702		△4,702
中間純利益			15,070		15,070
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1		5	7
持分法適用会社の減少に伴う減少			△10		△10
土地再評価差額金の取崩			142		142
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	233	233	10,499	△22	10,944
平成19年6月30日 残高	111,057	27,116	57,833	△174	195,832

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分 （百万円）	純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							465
剰余金の配当							△4,702
中間純利益							15,070
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							7
持分法適用会社の減少に伴う減少							△10
土地再評価差額金の取崩							142
その他							△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,528	△1,069	△142	2,538	4,855	1,836	6,691
中間連結会計期間中の変動額合計	3,528	△1,069	△142	2,538	4,855	1,836	17,635
平成19年6月30日 残高	22,814	2,537	23,854	6,171	55,376	31,919	283,128

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	△96	143,314
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743
株式交換による増加		15,398			15,398
剰余金の配当（注）			△3,428		△3,428
当期純利益			28,836		28,836
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		24		101	125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			△39		△39
連結子会社の減少に伴う減少			△94		△94
持分法適用会社の減少に伴う減少			△16		△16
土地再評価差額金の取崩			188		188
その他			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	373	15,793	25,465	△56	41,575
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	△152	184,888

	評価・換算差額等（百万円）					少数株主持分（百万円）	純資産合計（百万円）
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	19,485	—	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の株式転換							743
株式交換による増加							15,398
剰余金の配当（注）							△3,428
当期純利益							28,836
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							125
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							△39
連結子会社の減少に伴う減少							△94
持分法適用会社の減少に伴う減少							△16
土地再評価差額金の取崩							188
その他							△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	△31,871
連結会計年度中の変動額合計	△200	3,607	△18,343	2,033	△12,904	△18,967	9,704
平成18年12月31日 残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		25,834	25,553	49,580
2 減価償却費		18,365	22,397	38,049
3 連結調整勘定償却額		671	—	1,241
4 のれん償却額		—	569	—
5 構造改善費用等引当金の 増減額		△220	△1,724	1,296
6 退職給付引当金の増減額		△3,828	△2,153	△7,577
7 受取利息及び受取配当金		△983	△1,135	△1,561
8 支払利息		3,640	4,219	7,241
9 持分法による投資利益		△884	△1,381	△2,487
10 投資有価証券売却損益 及び評価損		△2,793	△1,127	△6,085
11 固定資産除却損		3,681	2,205	6,347
12 固定資産売却損益		245	59	241
13 売上債権の増減額		△2,242	3,501	△14,314
14 たな卸資産の増減額		△8,661	△24,745	△10,224
15 仕入債務の増減額		△1,697	2,507	18,302
16 その他		6,255	3,026	23,919
小計		37,382	31,770	103,969
17 利息及び配当金の受取額		1,491	2,148	2,681
18 利息の支払額		△3,643	△4,234	△7,329
19 法人税等の支払額		△3,014	△9,628	△7,923
営業活動による キャッシュ・フロー		32,217	20,056	91,398
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還・売却 による収入		2	2	2
2 有形固定資産の取得 による支出		△27,607	△40,688	△79,583
3 有形固定資産の売却 による収入		5,084	2,370	6,687
4 事業譲渡による収入		—	340	3,820
5 投資有価証券の 取得による支出		△220	△378	△4,261
6 投資有価証券の 売却による収入		5,073	4,461	17,863
7 投資有価証券の 償還による収入		1,000	1,000	1,016
8 連結子会社株式の 追加取得による支出		△1,778	—	△2,527
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	405	—
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,914	846	1,821
11 短期貸付金の純増減額		△448	55	209
12 長期貸付による支出		△90	△88	△551
13 長期貸付金の回収による収入		172	194	212
14 その他		△402	△1,047	△657
投資活動による キャッシュ・フロー		△17,299	△32,528	△55,948

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,567	△26,368	12,216
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		—	2,000	6,000
3 長期借入による収入		31,736	50,426	72,227
4 長期借入金の 返済による支出		△51,736	△36,039	△91,166
5 社債の発行による収入		—	10,000	3,000
6 社債の償還による支出		△930	△8,500	△15,930
7 配当金の支払額		△3,428	△4,653	△3,428
8 少数株主への配当金の 支払額		△687	△552	△951
9 その他		△183	△397	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,660	△14,083	△18,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△131	570	314
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,873	△25,985	17,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,233	55,100	37,233
VII 新規連結、連結除外等に伴う現 金及び現金同等物の増減額		149	—	149
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		28,509	29,115	55,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商(株)ほか41社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミパウダー(株)は、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった台湾昭和化学品製造股份有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか41社)の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、昭光通商(株)ほか39社を連結の範囲に含めている。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった平成ポリマー(株)は、当中間連結会計期間中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調(大連)有限公司は、当中間連結会計期間中に子会社となったため、重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか47社)の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 (主要な連結子会社名は第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載している。)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用外の非連結子会社であった台湾昭和化学品製造股份有限公司を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和アルミパウダー(株)及び(株)メディックス昭和は、当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工エイチ・ディー(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、非連結子会社(名古屋研磨材工業(株)ほか45社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社42社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社56社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか37社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか35社）の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は95百万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は799百万円である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社48社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社50社のうち、昭和炭酸㈱ほか17社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった新洗化成㈱は、当中間連結会計期間中に持分が減少したため、重要性の観点から、持分法の適用から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった大洋昭和汽車空調（大連）有限公司は、当中間連結会計期間中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか43社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか31社）の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当中間連結会計期間償却額は100百万円であり、当中間連結会計期間末の未償却残高は502百万円である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社46社のうち、昭和パーツ㈱ほか3社について、また関連会社54社のうち、昭和炭酸㈱ほか19社に対する投資について、持分法を適用した。</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社になったサミット昭和アルミ㈱は、重要性の観点から持分法を適用した。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった昭和フィルム㈱は、当連結会計年度中に関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>なお、持分法適用外の非連結子会社（名古屋研磨材工業㈱ほか41社）及び関連会社（昭和テクノサービス㈱ほか33社）の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>(2) 持分法適用会社の株式の取得価額と持分法適用会社の資本勘定に占める持分相当額との差額は、主として取得日を基準とする段階法により算出している。</p> <p>なお、投資差額は連結の場合に準じて均等償却している。</p> <p>当連結会計年度償却額は202百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は809百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間において、昭和軽合金(株)は6月30日から12月31日に中間決算日を変更しており、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>当中間連結会計期間において、昭和高分子(株)は9月30日から6月30日に中間決算日を変更しており、当中間連結会計期間は、平成18年10月1日から平成19年6月30日までの9ヶ月間を連結している。</p> <p>昭和軽合金(株)は、5月31日に解散したため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当中間連結会計期間は、平成19年1月1日から平成19年5月31日までの5ヶ月間を連結している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度において、昭和軽合金(株)は12月31日から6月30日に決算日を変更しており、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 製品及び商品 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>③デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 主として定額法 当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については定額法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>	<p>③デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>④構造改善費用等引当金 当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p>	<p>④構造改善費用等引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④構造改善費用等引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権                     債務取引 通貨            外貨建債権 オプション      債務取引 金利スワップ   資金調達に                     伴う金利取引 商品先渡取引   アルミニウム                     地金の売買取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務 の範囲内かつリスクのヘッジ目 的で行うことを基本方針として おり、投機目的のためにはデリ バティブ取引を利用しない方針 である。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して有効性の判定を行っ ている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい る。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は199,495百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。  (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は231,803百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当中間連結会計期間において「固定資産賃貸料」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、329百万円である。</li> <li>当中間連結会計期間において「試作品売却損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外損失の「雑支出」に含まれており、その金額は、2百万円である。</li> <li>当中間連結会計期間において「貸倒引当金繰入額」が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含まれており、その金額は、23百万円である。</li> <li>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、169百万円である。</li> <li>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「有機水銀中毒補償金」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、302百万円である。</li> <li>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた「構造改善費用等引当金繰入額」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の金額は、12百万円である。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は365百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当中間連結会計期間において「固定資産売却益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は、86百万円である。</li> <li>当中間連結会計期間において「事業譲渡益」が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に含まれており、その金額は、150百万円である。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>連結子会社である昭和電工エイチ・ディー㈱は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮することとした。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が932百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、前連結会計年度下期に前連結会計年度末未処理額を特別損失として一括費用処理した。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は34,278百万円増加している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当中間連結会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>(既存有形固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当中間連結会計期間から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>昭和電工エイチ・ディー㈱は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮した。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,338百万円減少している。</p> <p>なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額は合併後の期間も含めて算出している。また、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当連結会計年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は619,313百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>191,036</td> <td>支払手形及び買掛金 521</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,414</td> <td>長期借入金 35,135*</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,153</td> <td>固定負債 (その他) 1,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,973</td> <td>37,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1年以内返済予定額を含む</p>	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	191,036	支払手形及び買掛金 521	建物及び構築物	5,414	長期借入金 35,135*	土地	10,153	固定負債 (その他) 1,403	投資有価証券	7,370		計	213,973	37,059	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は639,806百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。 (括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,326</td> <td>(18,415)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,667</td> <td>(44,667)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>124,688</td> <td>(116,959)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,403</td> <td>(1,403)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券*</td> <td>2,642</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,726</td> <td>(181,444)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。 (担保されている債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>770</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金*</td> <td>16,130</td> <td>(13,697)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 (その他)</td> <td>1,233</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,133</td> <td>(13,697)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>13,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,940百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>7,510百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 受取手形割引高 78百万円</p> <p>※5 当中間連結会計期間の末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,533</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	建物及び構築物	21,326	(18,415)	機械装置及び運搬具	44,667	(44,667)	土地	124,688	(116,959)	有形固定資産 (その他)	1,403	(1,403)	投資有価証券*	2,642	(—)	計	194,726	(181,444)		百万円	百万円	支払手形及び買掛金	770	(—)	長期借入金*	16,130	(13,697)	固定負債 (その他)	1,233	(—)	計	18,133	(13,697)	のれん	13,450百万円	負ののれん	5,940百万円	差引	7,510百万円	受取手形	292百万円	支払手形	1,533	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は627,358百万円である。</p> <p>※2 このうち借入金等の担保に供しているのは次の通りである。なお、工場財団は当社及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>債務の内容 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>190,949</td> <td>支払手形及び買掛金 705</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,223</td> <td>長期借入金 26,500 *2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,726</td> <td>固定負債 (その他) 1,318</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,521</td> <td>*1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,419</td> <td>28,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 この他に、連結決算上で消去されている関係会社株式1,343百万円がある。</p> <p>*2 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※3</p> <p>※4</p> <p>※5 当連結会計年度末日が銀行休業日にあたるために、次の同日満期手形は、同日決済されたものとして処理している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)	工場財団	190,949	支払手形及び買掛金 705	建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500 *2	土地	9,726	固定負債 (その他) 1,318	投資有価証券	4,521	*1	計	210,419	28,523	受取手形	1,044百万円	支払手形	1,660
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																																																						
工場財団	191,036	支払手形及び買掛金 521																																																																																						
建物及び構築物	5,414	長期借入金 35,135*																																																																																						
土地	10,153	固定負債 (その他) 1,403																																																																																						
投資有価証券	7,370																																																																																							
計	213,973	37,059																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																						
建物及び構築物	21,326	(18,415)																																																																																						
機械装置及び運搬具	44,667	(44,667)																																																																																						
土地	124,688	(116,959)																																																																																						
有形固定資産 (その他)	1,403	(1,403)																																																																																						
投資有価証券*	2,642	(—)																																																																																						
計	194,726	(181,444)																																																																																						
	百万円	百万円																																																																																						
支払手形及び買掛金	770	(—)																																																																																						
長期借入金*	16,130	(13,697)																																																																																						
固定負債 (その他)	1,233	(—)																																																																																						
計	18,133	(13,697)																																																																																						
のれん	13,450百万円																																																																																							
負ののれん	5,940百万円																																																																																							
差引	7,510百万円																																																																																							
受取手形	292百万円																																																																																							
支払手形	1,533																																																																																							
担保提供資産	金額 (百万円)	債務の内容 (百万円)																																																																																						
工場財団	190,949	支払手形及び買掛金 705																																																																																						
建物及び構築物	5,223	長期借入金 26,500 *2																																																																																						
土地	9,726	固定負債 (その他) 1,318																																																																																						
投資有価証券	4,521	*1																																																																																						
計	210,419	28,523																																																																																						
受取手形	1,044百万円																																																																																							
支払手形	1,660																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																						
<p>※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は18,499百万円減少し、資金化していない部分3,351百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>	<p>※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は24,895百万円減少し、資金化していない部分3,926百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>	<p>※6 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は22,601百万円減少し、資金化していない部分4,343百万円は流動資産の「その他」に計上している。</p>																																																																																																						
<p>7 偶発債務 保証債務</p>	<p>7 偶発債務 保証債務</p>	<p>7 偶発債務 保証債務</p>																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>11,839*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション</td> <td>4,513*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>733*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>590*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>229</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td>150</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.</td> <td>130*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,387</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	11,839*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,513*3	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	733*3	銀行借入金	従業員	590*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	229	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金	エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	130*3	銀行借入金	その他	202	銀行借入金 等	計	18,387		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>10,452*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション</td> <td>3,644*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼット・ティー・エム</td> <td>610</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>514*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>489*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>429</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>贛州昭日稀土 有限公司</td> <td>342</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>韓国昭和化学品(株)</td> <td>195*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.</td> <td>167*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td>105</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,157</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	10,452*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	3,644*3	銀行借入金	(株)ゼット・ティー・エム	610	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	514*3	銀行借入金	従業員	489*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	429	銀行借入金	贛州昭日稀土 有限公司	342	銀行借入金	韓国昭和化学品(株)	195*3	銀行借入金	エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	167*3	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	105	銀行借入金	その他	211	銀行借入金 等	計	17,157		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本アサハン アルミニウム(株)</td> <td>10,921*1 *3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション</td> <td>4,202*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ゼット・ティー・エム</td> <td>895</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>上海昭和高分子 有限公司</td> <td>731*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>540*2</td> <td>従業員住宅 融資</td> </tr> <tr> <td>昭光通商(上海) 有限公司</td> <td>234</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.</td> <td>135*3</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>連雲港昭菱磨料 有限公司</td> <td>120</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260*3</td> <td>銀行借入金 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,039</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	日本アサハン アルミニウム(株)	10,921*1 *3	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,202*3	銀行借入金	(株)ゼット・ティー・エム	895	銀行借入金	上海昭和高分子 有限公司	731*3	銀行借入金	従業員	540*2	従業員住宅 融資	昭光通商(上海) 有限公司	234	銀行借入金	エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	135*3	銀行借入金	連雲港昭菱磨料 有限公司	120	銀行借入金	その他	260*3	銀行借入金 等	計	18,039	
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																						
日本アサハン アルミニウム(株)	11,839*1 *3	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,513*3	銀行借入金																																																																																																						
上海昭和高分子 有限公司	733*3	銀行借入金																																																																																																						
従業員	590*2	従業員住宅 融資																																																																																																						
昭光通商(上海) 有限公司	229	銀行借入金																																																																																																						
連雲港昭菱磨料 有限公司	150	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	130*3	銀行借入金																																																																																																						
その他	202	銀行借入金 等																																																																																																						
計	18,387																																																																																																							
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																						
日本アサハン アルミニウム(株)	10,452*1 *3	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	3,644*3	銀行借入金																																																																																																						
(株)ゼット・ティー・エム	610	銀行借入金																																																																																																						
上海昭和高分子 有限公司	514*3	銀行借入金																																																																																																						
従業員	489*2	従業員住宅 融資																																																																																																						
昭光通商(上海) 有限公司	429	銀行借入金																																																																																																						
贛州昭日稀土 有限公司	342	銀行借入金																																																																																																						
韓国昭和化学品(株)	195*3	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	167*3	銀行借入金																																																																																																						
連雲港昭菱磨料 有限公司	105	銀行借入金																																																																																																						
その他	211	銀行借入金 等																																																																																																						
計	17,157																																																																																																							
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容																																																																																																						
日本アサハン アルミニウム(株)	10,921*1 *3	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	4,202*3	銀行借入金																																																																																																						
(株)ゼット・ティー・エム	895	銀行借入金																																																																																																						
上海昭和高分子 有限公司	731*3	銀行借入金																																																																																																						
従業員	540*2	従業員住宅 融資																																																																																																						
昭光通商(上海) 有限公司	234	銀行借入金																																																																																																						
エターナル・ショウワ・ハイポリマーCo.,Ltd.	135*3	銀行借入金																																																																																																						
連雲港昭菱磨料 有限公司	120	銀行借入金																																																																																																						
その他	260*3	銀行借入金 等																																																																																																						
計	18,039																																																																																																							
<p>*1 連結会社負担額は8,880百万円である。 *2 連結会社負担額は533百万円である。 *3 外貨による保証債務103,648千米ドル他が含まれている。</p>	<p>*1 連結会社負担額は7,839百万円である。 *2 連結会社負担額は442百万円である。 *3 外貨による保証債務91,843千米ドル他が含まれている。</p>	<p>*1 連結会社負担額は8,191百万円である。 *2 連結会社負担額は490百万円である。 *3 外貨による保証債務97,846千米ドル他が含まれている。</p>																																																																																																						
<p>※8 当社及び一部の連結子会社（昭光通商(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	22,000百万円	借入実行残高	—	差引額	22,000	<p>※8 当社及び一部の連結子会社（昭光通商(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	32,000百万円	借入実行残高	—	差引額	32,000	<p>※8 当社及び一部の連結子会社（昭光通商(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	22,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	5,000																																																																																				
コミットメント ラインの総額	22,000百万円																																																																																																							
借入実行残高	—																																																																																																							
差引額	22,000																																																																																																							
コミットメント ラインの総額	32,000百万円																																																																																																							
借入実行残高	—																																																																																																							
差引額	32,000																																																																																																							
コミットメント ラインの総額	22,000百万円																																																																																																							
借入実行残高	17,000																																																																																																							
差引額	5,000																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。</p> <table data-bbox="151 353 491 421"> <tr> <td>輸送費</td> <td>9,253百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,118</td> </tr> </table>	輸送費	9,253百万円	給与手当	9,118	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。</p> <table data-bbox="587 353 927 421"> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,333百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,874</td> </tr> </table>	輸送費	10,333百万円	給与手当	9,874	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次の通りである。</p> <table data-bbox="1023 353 1362 421"> <tr> <td>輸送費</td> <td>18,246百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>18,465</td> </tr> </table>	輸送費	18,246百万円	給与手当	18,465
輸送費	9,253百万円													
給与手当	9,118													
輸送費	10,333百万円													
給与手当	9,874													
輸送費	18,246百万円													
給与手当	18,465													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益のうち主なものは、土地の売却によるものである。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 固定資産除却損及び売却損のうち主なものは、機械装置の除却損である。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,142,832,934	409,836	—	1,143,242,770
合計	1,142,832,934	409,836	—	1,143,242,770
自己株式				
普通株式(注)2,3	408,465	65,307	24,958	448,814
合計	408,465	65,307	24,958	448,814

(注)1. 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,428	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,175,820,425	1,524,588	—	1,177,345,013
合計	1,175,820,425	1,524,588	—	1,177,345,013
自己株式				
普通株式(注)2,3	507,178	61,419	15,444	553,153
合計	507,178	61,419	15,444	553,153

(注)1. 増加は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却及び持分法適用会社における当社株式売却による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
合計	1,142,832,934	32,987,491	—	1,175,820,425
自己株式				
普通株式（注）2, 3	408,465	376,137	277,424	507,178
合計	408,465	376,137	277,424	507,178

（注）1. 増加は、株式交換及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

2. 増加は、株式交換に伴う連結子会社による当社株式の取得、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

3. 減少は、株式交換に伴い連結子会社が取得した当社株式の売却、単元未満株式の買増請求に伴う売却、持分法適用会社における当社株式売却及び持分法適用会社株式の売却に伴う持分法適用除外による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,428	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,702	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日）
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △29 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △7 定期預金	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △325 定期預金
現金及び 現金同等物 28,538百万円 28,509	現金及び 現金同等物 29,123百万円 29,115	現金及び 現金同等物 55,424百万円 55,100

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,262</td> <td>6,781</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,146</td> <td>595</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>453</td> <td>171</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,860</td> <td>7,547</td> <td>14,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20,262	6,781	13,480	有形固定資産(その他)	1,146	595	551	無形固定資産(その他)	453	171	282	合計	21,860	7,547	14,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,743</td> <td>7,856</td> <td>12,887</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>973</td> <td>669</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>378</td> <td>196</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,094</td> <td>8,722</td> <td>13,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20,743	7,856	12,887	有形固定資産(その他)	973	669	304	無形固定資産(その他)	378	196	181	合計	22,094	8,722	13,372	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,884</td> <td>6,915</td> <td>12,969</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,037</td> <td>644</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>445</td> <td>216</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,366</td> <td>7,774</td> <td>13,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969	有形固定資産(その他)	1,037	644	394	無形固定資産(その他)	445	216	229	合計	21,366	7,774	13,591
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	20,262	6,781	13,480																																																											
有形固定資産(その他)	1,146	595	551																																																											
無形固定資産(その他)	453	171	282																																																											
合計	21,860	7,547	14,313																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	20,743	7,856	12,887																																																											
有形固定資産(その他)	973	669	304																																																											
無形固定資産(その他)	378	196	181																																																											
合計	22,094	8,722	13,372																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	19,884	6,915	12,969																																																											
有形固定資産(その他)	1,037	644	394																																																											
無形固定資産(その他)	445	216	229																																																											
合計	21,366	7,774	13,591																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,820百万円 1年超 11,493 合計 14,313	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,984百万円 1年超 10,388 合計 13,372	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,834百万円 1年超 10,758 合計 13,591																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,544百万円 減価償却費相当額 1,544	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,544百万円 減価償却費相当額 1,544	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,212百万円 減価償却費相当額 3,212																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,224百万円 1年超 3,850 合計 6,073	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,318百万円 1年超 2,572 合計 3,890	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,662百万円 1年超 3,309 合計 4,971																																																												

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,619	68,696	34,077
合計	34,619	68,696	34,077

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	16	
(2) その他有価証券		
非上場株式	11,355	
優先出資証券	1,000	

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,069	65,234	39,165
合計	26,069	65,234	39,165

(注) 時価が著しく下落したと判断する基準については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
地方債	14	
(2) その他有価証券		
非上場株式	10,196	

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	29,257	62,502	33,245
合計	29,257	62,502	33,245

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、36百万円の減損処理を行っている。
- 2 時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性等を判定して減損処理を行うこととしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成18年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券		
地方債	16	
その他有価証券		
非上場株式	10,243	
優先出資証券	1,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,245	38,041	78,602	35,212	129,893	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,094	468	204	44	23,934	25,744	(25,744)	—
計	146,339	38,509	78,806	35,256	153,827	452,737	(25,744)	426,993
営業費用	139,602	36,552	62,957	28,104	150,035	417,249	(24,040)	393,209
営業利益	6,738	1,957	15,848	7,152	3,793	35,488	(1,704)	33,784

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、連結子会社である昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間連結会計期間から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

5 当中間連結会計期間より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,195	39,137	85,779	39,397	128,619	485,127	—	485,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378	80	98	20	11,552	13,129	(13,129)	—
計	193,573	39,217	85,878	39,418	140,171	498,256	(13,129)	485,127
営業費用	182,689	35,945	76,108	29,859	136,072	460,673	(10,502)	450,172
営業利益	10,884	3,271	9,770	9,559	4,099	37,583	(2,627)	34,956

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

(注) 平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,765百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	—
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営業費用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営業利益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「追加情報」に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

5 当連結会計年度より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,284	60,709	426,993	—	426,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,881	3,712	16,593	(16,593)	—
計	379,165	64,421	443,586	(16,593)	426,993
営業費用	354,302	53,696	407,998	(14,789)	393,209
営業利益	24,863	10,726	35,588	(1,805)	33,784

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,805百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、連結子会社である昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当中間連結会計期間から短縮している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は1,080百万円増加し、営業利益は932百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	413,647	71,480	485,127	—	485,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,469	3,081	18,550	(18,550)	—
計	429,116	74,561	503,678	(18,550)	485,127
営業費用	401,231	64,726	465,957	(15,785)	450,172
営業利益	27,886	9,835	37,721	(2,765)	34,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,765百万円であり、その主なものは特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	784,040	130,493	914,533	—	914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,650	6,428	33,078	(33,078)	—
計	810,690	136,920	947,611	(33,078)	914,533
営業費用	758,169	117,946	876,116	(30,310)	845,806
営業利益	52,521	18,974	71,495	(2,768)	68,727

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 「追加情報」に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当連結会計年度から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,338百万円減少している。なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,793	31,302	129,095
II 連結売上高(百万円)			426,993
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	7.3	30.2

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	120,253	36,337	156,591
II 連結売上高(百万円)			485,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	7.5	32.3

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	214,548	64,958	279,506
II 連結売上高(百万円)			914,533
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	177円39銭	213円47銭	200円29銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	13円18銭	12円81銭	25円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	12円37銭	12円07銭	23円48銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は174円57銭である。	—————	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は197円23銭である。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,061	15,070	28,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,061	15,070	28,836
普通株式の期中平均株式数(株)	1,142,747,887	1,176,468,678	1,152,958,234
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	—	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	(—)	(1)
普通株式増加数(株)	75,056,607	71,786,017	74,980,364
(うち新株予約権付社債)	(75,056,607)	(71,786,017)	(74,980,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>株式交換による昭和高分子㈱の完全子会社化</p> <p>当社は、平成18年9月1日に、株式交換により連結子会社である昭和高分子㈱を完全子会社とした。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループの機能性高分子事業において安定的な収益基盤を強化すると共に、昭和高分子㈱が持続的な成長を維持していくため。</p> <p>(2) 方法及び内容</p> <p>①昭和高分子㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.90株を割当交付した。ただし、当社の保有する昭和高分子株式会社の普通株式20,489,066株については割当交付していない。</p> <p>②交付した新株式数 30,551,428株</p> <p>③株式交換による当社の資本金の増加はない。会社計算規則68条1項1号ロに規定する株主払込資本変動額15,398百万円を資本準備金に組み入れている。</p> <p>④会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続による。</p>	<p>1 当社と昭和ファイナンス㈱との合併</p> <p>当社は、当社の全額出資の連結子会社である昭和ファイナンス㈱を平成19年7月1日をもって吸収合併した。</p> <p>合併の概要は次の通りである。</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>イ 結合企業 名称 昭和電工株式会社</p> <p>ロ 被結合企業 名称 昭和ファイナンス株式会社 事業の内容 昭和電工グループ各社への資金の貸付</p> <p>② 企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併による。</p> <p>③ 結合後企業の名称 昭和電工株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ 合併の目的 昭和ファイナンス㈱は、昭和58年の設立以来昭和電工グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきたが、連結有利子負債圧縮対策が順調に進展する過程において同社の融資規模は大幅に縮小してきた。今般、合併により当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することで、効率的な運営を図る。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ロ 合併の日程 平成19年4月17日 合併契約書承認取締役会 平成19年4月17日 合併契約書締結 平成19年7月1日 合併効力発生日 平成19年7月2日 合併登記</p> <p>ハ 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、昭和ファイナンス㈱は解散する。 当社は昭和ファイナンス㈱の発行済株式をすべて所有しているため、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割当は行わない。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p> <p>2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による繰上償還 平成16年3月25日発行の当社2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」という。)については、平成19年7月9日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日にわたり本新株予約権付社債の転換価額の130%以上であったため、当社に残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還する権利が発生している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>これに伴い、平成19年8月7日開催の当社取締役会において、転換促進による自己資本の充実・財務体質の改善を図るため、当該権利を行使し、平成19年9月6日現在残存する本新株予約権付社債の全部を下記の通り繰上償還することを決議した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 繰上償還する銘柄 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</li> <li>(2) 発行日 平成16年3月25日</li> <li>(3) 発行総額 23,000百万円</li> <li>(4) 繰上償還対象総額(額面) 21,792百万円 (平成19年8月6日現在)</li> <li>(5) 繰上償還期日 平成19年9月6日</li> <li>(6) 繰上償還金額 本社債額面金額の100% (各本社債額面金額100万円)</li> <li>(7) 転換請求最終日 平成19年9月3日</li> </ol> <p>なお、平成19年9月4日をもって当該新株予約権付社債は当社普通株式に転換され、転換されなかった170百万円については平成19年9月6日に償還している。</p> <p>これに伴い、当社は当中間連結会計期間末以降、普通株式70,891,788株を交付し、資本金は10,846百万円、資本剰余金は10,776百万円増加している。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,374		6,506		18,213	
2 グループ内 預け金		3,000		—		—	
3 受取手形	※3,4	1,870		1,578		2,150	
4 売掛金		100,880		123,004		120,448	
5 たな卸資産		44,463		67,774		54,497	
6 その他	※4	36,334		27,006		26,762	
7 貸倒引当金		△1,726		△957		△1,192	
流動資産合計		193,196	25.5	224,911	27.6	220,879	27.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		45,567		47,024		47,217	
(2) 機械装置		77,150		101,918		96,639	
(3) 土地		243,870		241,446		242,217	
(4) その他		32,455		31,078		33,835	
有形固定資産合計		399,042		421,466		419,909	
2 無形固定資産		9,106		8,698		8,907	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	71,209		65,334		64,143	
(2) 関係会社株式	※2	68,860		79,392		85,044	
(3) その他		18,528		17,275		20,128	
(4) 貸倒引当金		△1,573		△806		△809	
投資その他の資産 合計		157,024		161,195		168,506	
固定資産合計		565,172	74.5	591,360	72.4	597,322	73.0
資産合計		758,369	100.0	816,271	100.0	818,200	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		90,554		101,864		97,196	
2 短期借入金	※6	38,990		55,400		66,100	
3 1年以内返済予 定の長期借入金	※2	69,635		61,568		68,690	
4 コマーシャル ペーパー		—		7,000		6,000	
5 1年以内償還予 定の社債		23,500		—		8,500	
6 未払法人税等		345		3,554		3,723	
7 定期修繕引当金		117		245		—	
8 賞与引当金		1,014		1,121		1,093	
9 構造改善費用等 引当金		627		514		1,685	
10 その他		33,814		35,042		34,941	
流動負債合計			258,596 34.1		266,307 32.6		287,928 35.2
II 固定負債							
1 社債		16,000		26,000		16,000	
2 新株予約権付社 債		22,875		21,792		22,257	
3 長期借入金	※2	172,914		167,996		169,578	
4 再評価に係る 繰延税金負債		47,195		46,741		46,838	
5 退職給付引当金		35,859		30,789		32,322	
6 定期修繕引当金		248		1,118		788	
7 その他		12,412		29,509		24,831	
固定負債合計			307,504 40.5		323,944 39.7		312,614 38.2
負債合計			566,099 74.6		590,251 72.3		600,542 73.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		110,514	14.6	111,057	13.6	110,824	13.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,146		27,084		26,852	
(2) その他資本 剰余金		4		7		6	
資本剰余金合計		11,150	1.5	27,091	3.3	26,858	3.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,605		1,605		1,605	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,570		1,430		1,464	
特別償却準備金		677		543		698	
別途積立金		7,000		14,000		7,000	
繰越利益剰余金		15,649		24,117		24,980	
利益剰余金合計		26,502	3.5	41,695	5.1	35,747	4.4
4 自己株式		△71	△0.0	△135	△0.0	△112	△0.0
株主資本合計		148,094	19.6	179,708	22.0	173,317	21.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		16,794	2.2	19,948	2.5	16,766	2.1
2 繰延ヘッジ損益		3,225	0.4	2,535	0.3	3,605	0.4
3 土地再評価差額金		24,156	3.2	23,829	2.9	23,970	2.9
評価・換算差額等 合計		44,175	5.8	46,311	5.7	44,341	5.4
純資産合計		192,269	25.4	226,020	27.7	217,658	26.6
負債純資産合計		758,369	100.0	816,271	100.0	818,200	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			292,169	100.0		336,743	100.0		634,707	100.0
II 売上原価			251,456	86.1		291,631	86.6		549,131	86.5
売上総利益			40,713	13.9		45,112	13.4		85,575	13.5
III 販売費及び一般管理費			22,236	7.6		23,419	7.0		45,994	7.3
営業利益			18,477	6.3		21,693	6.4		39,581	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		19			97		48			
2 受取配当金		3,138			4,276		3,797			
3 その他		1,237	4,393	1.5	1,566	5,939	1.8	3,490	7,336	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,555			2,627		5,154			
2 その他		4,420	6,975	2.4	4,512	7,140	2.1	8,824	13,978	2.2
経常利益			15,895	5.4		20,492	6.1		32,939	5.2
VI 特別利益			3,115	1.1		2,609	0.8		7,671	1.2
VII 特別損失	※2		4,228	1.4		6,890	2.1		13,432	2.1
税引前中間純利益			14,781	5.1		16,211	4.8		27,178	4.3
法人税、住民税 及び事業税		221			4,715		4,362			
法人税等調整額		4,824	5,045	1.8	988	5,703	1.7	4,020	8,382	1.3
中間(当期)純利益			9,737	3.3		10,508	3.1		18,796	3.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本（百万円）											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	△61	141,667	
中間会計期間中の 変動額													
新株予約権付 社債の株式転換	63	62		62								125	
剰余金の配当					350				△3,778	△3,428		△3,428	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△332			332	—		—	
特別償却準備金 の取崩							△306		306	—		—	
特別償却準備金 の積立							411		△411	—		—	
別途積立金 の取崩								△7,000	7,000	—		—	
中間純利益									9,737	9,737		9,737	
自己株式の取得											△12	△12	
自己株式の処分				1	1						1	3	
土地再評価 差額金の取崩									2	2		2	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	63	62	1	64	350	△332	104	△7,000	13,189	6,311	△11	6,427	
平成18年6月30日 残高	110,514	11,146	4	11,150	1,605	1,570	677	7,000	15,649	26,502	△71	148,094	

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高	17,352	—	42,314	59,666	201,333
中間会計期間中の 変動額					
新株予約権付社債の株式転換					125
剰余金の配当					△3,428
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
別途積立金の取崩					—
中間純利益					9,737
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△558	3,225	△18,158	△15,491	△15,491
中間会計期間中の変動額合計	△558	3,225	△18,158	△15,491	△9,064
平成18年6月30日残高	16,794	3,225	24,156	44,175	192,269

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本（百万円）											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						固定資 産圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317	
中間会計期間中の 変動額													
新株予約権付 社債の株式転換	233	232		232								465	
剰余金の配当									△4,702	△4,702		△4,702	
固定資産圧縮 積立金の積立						77			△77	—		—	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△111			111	—		—	
特別償却準備金 の取崩							△155		155	—		—	
別途積立金 の積立								7,000	△7,000	—		—	
中間純利益									10,508	10,508		10,508	
自己株式の取得											△27	△27	
自己株式の処分			1	1							4	5	
土地再評価 差額金の取崩									142	142		142	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	233	232	1	233	—	△34	△155	7,000	△863	5,948	△23	6,391	
平成19年6月30日 残高	111,057	27,084	7	27,091	1,605	1,430	543	14,000	24,117	41,695	△135	179,708	

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
中間会計期間中の 変動額					
新株予約権付社債の株式転換					465
剰余金の配当					△4,702
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					10,508
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					142
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	3,182	△1,071	△142	1,970	1,970
中間会計期間中の変動額合計	3,182	△1,071	△142	1,970	8,361
平成19年6月30日残高	19,948	2,535	23,829	46,311	226,020

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本（百万円）											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	△61	141,667
事業年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	373	370		370								743
株式交換による増加		15,398		15,398								15,398
合併により引き継いだ特別償却準備金の振替							82		△82	—		—
剰余金の配当（注）					350				△3,778	△3,428		△3,428
固定資産圧縮積立金の積立						5			△5	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△221			221	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△222			222	—		—
特別償却準備金の積立（注）							411		△411	—		—
特別償却準備金の積立							73		△73	—		—
特別償却準備金の取崩（注）							△176		176	—		—
特別償却準備金の取崩							△264		264	—		—
別途積立金の取崩（注）								△7,000	7,000	—		—
当期純利益									18,796	18,796		18,796
自己株式の取得											△56	△56
自己株式の処分			3	3							5	9
土地再評価差額金の取崩									188	188		188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	373	15,768	3	15,772	350	△438	125	△7,000	22,520	15,557	△51	31,650
平成18年12月31日残高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	△112	173,317

	評価・換算差額等（百万円）				純資産合計 （百万円）
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高	17,352	—	42,314	59,666	201,333
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					743
株式交換による増加					15,398
合併により引き継いだ特別償却 準備金の振替					—
剰余金の配当（注）					△3,428
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立（注）					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩（注）					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩（注）					—
当期純利益					18,796
自己株式の取得					△56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					188
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△587	3,605	△18,343	△15,325	△15,325
事業年度中の変動額合計	△587	3,605	△18,343	△15,325	16,325
平成18年12月31日残高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 総平均法に基づく低価法 その他 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間会計期間末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 定期修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 構造改善費用等引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>												
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="119 571 502 851"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>オプション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達に伴う 金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の 売買取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨	外貨建債権債務取引	オプション		金利スワップ	資金調達に伴う 金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の 売買取引	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建債権債務取引													
通貨	外貨建債権債務取引													
オプション														
金利スワップ	資金調達に伴う 金利取引													
商品先渡取引	アルミニウム地金の 売買取引													

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は189,045百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」に相当する金額は214,053百万円である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、前事業年度に前事業年度末未処理額を特別損失として一括費用処理した。</p> <p>従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は33,515百万円増加している。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(土地再評価に係る繰延税金)</p> <p>当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当事業年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。</p> <p>なお、損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定 資産の減価 429,380百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>工場財団*1 169,704百万円</p> <p>建物 4,113</p> <p>構築物 226</p> <p>土地 7,851</p> <p>投資有価証券 *2 5,061</p> <p>関係会社株式 *2 1,343</p> <p>計 188,297</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>長期借入金 *3 30,865百万円</p> <p>計 30,865</p> <p>*1 子会社の長期借入金1,785 千米ドルに対する担保提供 資産を含んでいる。</p> <p>*2 子会社の金融機関からの 借入金16,946千米ドルに対 する担保提供資産を含んで いる。</p> <p>*3 1年以内返済予定額を含 む。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金5,511百万 円を「流動資産」の「その他」 に計上している。</p>	<p>※1 有形固定 資産の減価 450,029百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産 (括弧内の金額は内数であり、工場財 団分を示す)</p> <p>百万円 百万円</p> <p>建物 11,998 (10,304)</p> <p>機械装置 37,297 (37,297)</p> <p>土地 122,471 (116,617)</p> <p>有形固定資産 (その他) 7,640 (7,420)</p> <p>投資有価証券*1 1,745 (—)</p> <p>関係会社株式*1 1,343 (—)</p> <p>計 182,494 (171,639)</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>百万円 百万円</p> <p>長期借入金*2 13,810 (12,916)</p> <p>計 13,810 (12,916)</p> <p>*1 子会社の金融機関からの借入 金12,482千米ドルに対する担保 提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※3 中間期末日満期手形の会計処理 は次の通りである。 当中間会計期間末日は、銀行休 業日であったが、満期日に決済が 行われたものとして処理してい る。 なお、当中間会計期間末日の満 期手形は次の通りである。 受取手形 46百万円</p> <p>※4 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金5,683百万円 を「流動資産」の「その他」に計上 している。</p>	<p>※1 有形固定 資産の減価 440,697百万円 償却累計額</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>工場財団 170,335百万円</p> <p>建物 3,967</p> <p>構築物 221</p> <p>土地 7,851</p> <p>投資有価証券*1 3,643</p> <p>関係会社株式*1 1,343</p> <p>計 187,360</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>長期借入金*2 23,111百万円</p> <p>計 23,111</p> <p>*1 子会社の金融機関からの借入 金14,258千米ドルに対する担保 提供資産を含んでいる。</p> <p>*2 1年以内返済予定額を含む。</p> <p>※3 決算期末日満期手形の会計処理 は次の通りである。 当事業年度末日は、銀行休業日 であったが、満期日に決済が行わ れたものとして処理している。 なお、当事業年度末日の満期手 形は次の通りである。 受取手形 84百万円</p> <p>※4 受取手形の譲渡 受取手形の譲渡代金6,301百万円を 「流動資産」の「その他」に計上し ている。</p>

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*2</td><td style="text-align: right;">11,839</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *2</td><td style="text-align: right;">4,513</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *2</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*2</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限 公司*2</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>従業員*3</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>昭和アルミパウダー㈱</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">21,383</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は8,880百万円である。</p> <p>*2 外貨による保証債務123,462千米ドル他が含まれている。</p> <p>*3 当社の負担額は483百万円である。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 933百万円</p> <p>※6 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*2	11,839	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *2	4,513	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *2	1,717	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*2	720	台湾昭和化学品製造股份有限 公司*2	602	従業員*3	540	昭和アルミパウダー㈱	507	ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	400	昭和電工(大連)有限公司 *2	290	連雲港昭菱磨料有限公司	150	その他	104	計	21,383	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3</td><td style="text-align: right;">10,452</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>従業員*2</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>贛州昭日稀土有限公司</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>韓国昭和化学品㈱ *3</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>大洋昭和汽車空調(大連)有限 公司 *3</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他 *3</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,309</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社の負担額は7,839百万円である。</p> <p>*2 当社の負担額は396百万円である。</p> <p>*3 外貨による保証債務 110,953千米ドル他が含まれている。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 763百万円</p> <p>※6 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,452	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	3,644	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,865	台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3	690	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3	569	ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	470	従業員*2	443	贛州昭日稀土有限公司	342	昭和電工(大連)有限公司 *3	223	韓国昭和化学品㈱ *3	195	大洋昭和汽車空調(大連)有限 公司 *3	178	連雲港昭菱磨料有限公司	105	その他 *3	134	計	19,309	コミットメント ラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務等</p> <p>① 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3</td><td style="text-align: right;">10,921</td></tr> <tr><td>エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>従業員*2</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>昭和電工(大連)有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>連雲港昭菱磨料有限公司</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他*3</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">19,872</td></tr> </tbody> </table> <p>*1 当社負担額は8,191百万円である。</p> <p>*2 当社負担額は442百万円である。</p> <p>*3 外貨による保証債務119,557千米ドル他が含まれている。</p> <p>② 保証予約</p> <p>昭和電工 パッケージング㈱ 848百万円</p> <p>※6 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,921	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	4,202	P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	2,108	昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3	647	台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3	621	従業員*2	492	ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	400	昭和電工(大連)有限公司 *3	266	連雲港昭菱磨料有限公司	120	その他*3	95	計	19,872	コミットメント ラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	17,000	差引額	3,000
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*2	11,839																																																																																																			
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *2	4,513																																																																																																			
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *2	1,717																																																																																																			
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*2	720																																																																																																			
台湾昭和化学品製造股份有限 公司*2	602																																																																																																			
従業員*3	540																																																																																																			
昭和アルミパウダー㈱	507																																																																																																			
ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	400																																																																																																			
昭和電工(大連)有限公司 *2	290																																																																																																			
連雲港昭菱磨料有限公司	150																																																																																																			
その他	104																																																																																																			
計	21,383																																																																																																			
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
差引額	20,000																																																																																																			
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,452																																																																																																			
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	3,644																																																																																																			
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	1,865																																																																																																			
台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3	690																																																																																																			
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3	569																																																																																																			
ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	470																																																																																																			
従業員*2	443																																																																																																			
贛州昭日稀土有限公司	342																																																																																																			
昭和電工(大連)有限公司 *3	223																																																																																																			
韓国昭和化学品㈱ *3	195																																																																																																			
大洋昭和汽車空調(大連)有限 公司 *3	178																																																																																																			
連雲港昭菱磨料有限公司	105																																																																																																			
その他 *3	134																																																																																																			
計	19,309																																																																																																			
コミットメント ラインの総額	30,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
差引額	30,000																																																																																																			
保証先	保証金額 (百万円)																																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱ *1*3	10,921																																																																																																			
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション *3	4,202																																																																																																			
P.T. ショウワ・エステリン ド・インドネシア *3	2,108																																																																																																			
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド*3	647																																																																																																			
台湾昭和化学品製造股份有限 公司*3	621																																																																																																			
従業員*2	492																																																																																																			
ショウワ・アルミニウム・マニ ユファクチャリング・フィリ ピン	400																																																																																																			
昭和電工(大連)有限公司 *3	266																																																																																																			
連雲港昭菱磨料有限公司	120																																																																																																			
その他*3	95																																																																																																			
計	19,872																																																																																																			
コミットメント ラインの総額	20,000百万円																																																																																																			
借入実行残高	17,000																																																																																																			
差引額	3,000																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,975百万円 無形固定資産 407  ※2 _____	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,626百万円 無形固定資産 331  ※2 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 4,033百万円 その他 2,857	1 減価償却実施額 有形固定資産 19,943百万円 無形固定資産 749  ※2 _____

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	258,488	23,758	5,648	276,598
合計	258,488	23,758	5,648	276,598

- (注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	354,757	60,939	12,520	403,176
合計	354,757	60,939	12,520	403,176

- (注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	258,488	114,129	17,860	354,757
合計	258,488	114,129	17,860	354,757

- (注) 1.増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。  
2.減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,851</td> <td>2,839</td> <td>7,012</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>508</td> <td>342</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83</td> <td>23</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,441</td> <td>3,204</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 但し、一部の購入選択権付リースについては当該設備の法定耐用年数を用いた定率法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	9,851	2,839	7,012	有形固定資産(その他)	508	342	165	無形固定資産	83	23	60	合計	10,441	3,204	7,237	1年内	1,340百万円	1年超	5,897	合計	7,237	支払リース料	674百万円	減価償却費相当額	674	1年内	883百万円	1年超	—	合計	883	1年内	883百万円	1年超	—	合計	883	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>14,080</td> <td>4,534</td> <td>9,546</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>502</td> <td>422</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83</td> <td>39</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,665</td> <td>4,996</td> <td>9,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	14,080	4,534	9,546	有形固定資産(その他)	502	422	80	無形固定資産	83	39	43	合計	14,665	4,996	9,669	1年内	2,010百万円	1年超	7,658	合計	9,669	支払リース料	1,032百万円	減価償却費相当額	1,032	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (財務諸表等規則第8条の6第6項に規定する重要性の乏しいリース取引は下記の数値に含めていない。)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,052</td> <td>3,659</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>513</td> <td>402</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83</td> <td>31</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,647</td> <td>4,092</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	13,052	3,659	9,393	有形固定資産(その他)	513	402	110	無形固定資産	83	31	52	合計	13,647	4,092	9,555	1年内	1,853百万円	1年超	7,702	合計	9,555	支払リース料	1,562百万円	減価償却費相当額	1,562	1年内	293百万円	1年超	—	合計	293
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	9,851	2,839	7,012																																																																																																											
有形固定資産(その他)	508	342	165																																																																																																											
無形固定資産	83	23	60																																																																																																											
合計	10,441	3,204	7,237																																																																																																											
1年内	1,340百万円																																																																																																													
1年超	5,897																																																																																																													
合計	7,237																																																																																																													
支払リース料	674百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	674																																																																																																													
1年内	883百万円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	883																																																																																																													
1年内	883百万円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	883																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	14,080	4,534	9,546																																																																																																											
有形固定資産(その他)	502	422	80																																																																																																											
無形固定資産	83	39	43																																																																																																											
合計	14,665	4,996	9,669																																																																																																											
1年内	2,010百万円																																																																																																													
1年超	7,658																																																																																																													
合計	9,669																																																																																																													
支払リース料	1,032百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,032																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	13,052	3,659	9,393																																																																																																											
有形固定資産(その他)	513	402	110																																																																																																											
無形固定資産	83	31	52																																																																																																											
合計	13,647	4,092	9,555																																																																																																											
1年内	1,853百万円																																																																																																													
1年超	7,702																																																																																																													
合計	9,555																																																																																																													
支払リース料	1,562百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,562																																																																																																													
1年内	293百万円																																																																																																													
1年超	—																																																																																																													
合計	293																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成18年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,987	19,080	7,092
関連会社株式	1,180	2,270	1,090
合計	13,167	21,349	8,182

当中間会計期間末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成19年6月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	9,378	3,647
関連会社株式	1,180	2,125	945
合計	6,911	11,503	4,592

前事業年度末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成18年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,731	9,615	3,884
関連会社株式	1,180	2,070	890
合計	6,911	11,685	4,774

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	168円22銭	192円04銭	185円17銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	8円52銭	8円93銭	16円30銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	7円99銭	8円42銭	15円30銭
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めている。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は165円40銭である。	—————	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は182円10銭である。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,737	10,508	18,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,737	10,508	18,796
普通株式の期中平均株式数(株)	1,142,918,995	1,176,619,979	1,153,155,482
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	75,056,607	71,786,017	74,980,364
(うち新株予約権付社債)	(75,056,607)	(71,786,017)	(74,980,364)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>株式交換による昭和高分子㈱の完全子会社化</p> <p>「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」中の「重要な後発事象」に記載の通りである。</p>	<p>1 当社と昭和ファイナンス㈱との合併</p> <p>2 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による繰上償還</p> <p>「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」中の「重要な後発事象」に記載の通りである。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |   |                         |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成18年3月30日に提出した有価証券報告書の<br>訂正報告書である。                    | 平成19年1月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書の<br>訂正報告書     | 平成18年9月28日に提出した半期報告書の訂正<br>報告書である。                      | 平成19年1月23日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書             |   | 平成19年1月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日<br>(第98期) 至 平成18年12月31日                | 平成19年3月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書             |   | 平成19年3月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第7号の3（吸収合併）の規定に基づくもので<br>ある。 | 平成19年4月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書             |   | 平成19年4月17日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書及び<br>その添付書類   |   | 平成19年6月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 平成19年3月29日に提出した有価証券報告書の<br>訂正報告書である。                    | 平成19年9月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書            |   | 平成19年9月27日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式交換により連結子会社である昭和高分子株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣 保 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康 人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による権利の発生に伴い、当該権利を行使した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

昭和電工株式会社  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 西川 忠弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式交換により連結子会社である昭和高分子株式会社を完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

昭和電工株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣 保 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は全額出資の子会社である昭和ファイナンス株式会社を吸収合併した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項による権利の発生に伴い、当該権利を行使した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。